

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社デンコー
【英訳名】	Denkodo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 元延
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目7番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っています。）
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市上余田字千刈田308
【電話番号】	022（382）8822（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	52,532	53,511	53,761	117,037	119,280
経常利益 (百万円)	1,072	1,140	1,157	3,204	3,205
中間(当期)純利益 (百万円)	570	560	299	1,562	1,673
純資産額 (百万円)	17,245	18,158	19,668	18,204	19,469
総資産額 (百万円)	41,228	44,168	44,741	43,891	46,084
1株当たり純資産額 (円)	1,135.88	1,232.79	1,327.35	1,205.67	1,315.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.61	37.20	20.23	102.09	111.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	36.99	20.18	102.06	110.77
自己資本比率 (%)	41.8	41.1	44.0	41.5	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	378	2,828	189	3,571	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	850	1,104	440	2,637	2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	975	3,488	147	1,068	870
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,595	2,270	2,287	2,715	2,770
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,040 (1,284)	1,063 (1,439)	1,069 (1,533)	1,018 (1,499)	1,046 (1,511)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第40期中間連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	51,598	52,514	52,614	115,102	117,195
経常利益 (百万円)	962	1,083	1,084	3,027	3,048
中間(当期)純利益 (百万円)	509	528	270	1,464	1,583
資本金 (百万円)	2,866	2,866	2,866	2,866	2,866
発行済株式総数 (千株)	15,447	15,447	15,447	15,447	15,447
純資産額 (百万円)	17,162	18,006	19,427	18,083	19,258
総資産額 (百万円)	39,953	42,510	42,876	42,320	44,236
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	18.0	18.0
自己資本比率 (%)	43.0	42.4	45.3	42.7	43.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	964 (1,201)	925 (1,288)	913 (1,323)	939 (1,397)	907 (1,330)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

家電事業において、家電の販売等の請負を行う、連結子会社である株式会社神奈川デンコードーは、平成17年12月1日をもって、その業務を株式会社デンコードーに移管し休止することと致しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家電事業	986 (1,408)
リサイクル事業	83 (125)
合計	1,069 (1,533)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託および臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	913 (1,323)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除きます。)であり、嘱託および臨時従業員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかながらも景気回復の着実な足取りが見られました。大型ハリケーンや原油高の影響を受けながらも好調な個人消費に支えられ、底堅い成長が続く米国経済や、旺盛な成長を続ける中国経済にけん引され、製造業を中心に輸出は好調さを持続いたしました。IT関連などの国内在庫調整も進み、企業設備投資も増加するなど、内需も拡大の様相が見られております。

雇用情勢も改善に広がりが見え、一部では不足感も感じられるほか、個人消費は企業部門の好調さが家計に反映し、石油製品の価格高騰の影響はあるものの、穏やかながら増加の傾向が出てきております。

このような経済環境のなか、家電事業では第1四半期において天候にも恵まれ順調に推移いたしました。第2四半期に入り、梅雨明けの遅れに伴う季節商品の影響や、前年のアテネオリンピック開催需要の反動により薄型テレビが伸び悩みなど苦戦を強いられました。しかし、従来型家電商品の健闘や大型キャンペーンによる売上の積み上げ、子会社エコプラスで展開しているリサイクル事業の順調な成長もあり、売上高は53,761百万円（前期比0.5%増）、営業利益393百万円（前期比110.8%増）、経常利益1,157百万円（前期比1.6%増）と増収増益となりました。

当期純利益につきましては、減損会計の導入による463百万円の減損損失を計上したため、299百万円（前期比46.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(家電事業)

家電事業におきましては、代表的な成長商品と見なされているデジタル家電（薄型テレビやDVDレコーダーなど）も、普及率の高まりと供給量の増加に伴い一段と価格下落が続き、予測を超えた単価の低下となっているほか、パソコンに代表される情報商品も依然として低迷する市場のなかで、全国展開家電量販店の出店も続き、概して厳しい環境になっております。

このような状況下で、当社グループは、第1四半期と第2四半期の明暗が分かれ、後半は苦戦を余儀なくされました。最盛期の天候不順による夏物商品の不振や、金額構成比の高い薄型テレビの伸び悩みもありましたが、デジタルオーディオ製品の急成長や白物家電の堅調な推移および終盤の大型キャンペーンなどが功を奏し不足を補うことができました。また昨年7月に株式会社ワットマン（本店：神奈川県横浜市）から譲渡を受けた神奈川県を中心に営業展開している9店舗（家電店6店舗＋携帯電話専門店1店舗＋修理専門店2店舗）につきましても、地域に適合したマーケティングの推進や社員の店舗運営の習熟に伴い、営業力が強化され、まだ微弱ではありますが全社の収益に貢献できるまでになってきております。

また、お客様満足度向上を図るため店舗運営システムの改革を継続して進めるほか、商品発注システムを大幅に変更し、需要予測型の自動発注システムを全社導入して在庫効率や作業効率の改善を進めております。

当期における家電事業の設備投資は、7月に岩手県宮古市の小規模店舗を増床し中規模タイプ「SUPER Denkodo」として移転いたしましたほか、既設店舗の売場の見直し等を行いました。また、効率を重視する観点から不採算店舗のスクラップを4店舗実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末における店舗数は、112店舗となりました。

この結果、売上高52,614百万円（前期比0.2%増）、営業利益320百万円（前期比127.9%増）となりました。

(リサイクル事業)

リユース業界におきましては、全世界的に環境問題が注目され、わが国でも地球温暖化防止策として、法律での施行及び削減目標を明確にして、推進しております。

循環型社会を必要とする時代性とリサイクルを求める消費者の支持を受け、社会的意識も大きく変化してきたことから、中古販売の市場規模は、省エネルギーのリサイクルとして、製品再利用であるリユース・リサイクル商品が、着実に増大し、成長を維持してきており、市場の急拡大に伴い、大手企業の中古小売業界への新規参入が続いております。

リサイクル事業においては、5月に青森県弘前市にオフハウス弘前店を新設いたしました結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、37店舗となりました。

業績面につきましては、前期新設店舗の売上貢献並びにオフハウス関連商品及びガレージオフ関連商品が堅調な推移をしたこと等もあり、1,147百万円（前期比14.5%増）となり、営業利益は72百万円（前期比58.4%増）となりました。

平成17年9月期中間期末 店舗数（平成17年9月30日現在）

MAX Denkodo	15店	MEDIA SITE	10店	HARD OFF	19店
SUPER Denkodo	38店	Mr.コンセント	21店	OFF HOUSE	17店
Regular Denkodo	12店			Garage OFF	1店
Wonder GOO	10店			エコプラス店舗計	37店
TSUTAYA	6店	直営物販店舗合計	112店	グループ物販店舗計	149店

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および投資活動で使用した資金を、短期および長期借入金の借入により調達した結果、前連結会計年度末より4億82百万円減少し、22億87百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前年同期比26億38百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億82百万円（前年同期10億2百万円）、売上債権の減少額9億14百万円（同5億90百万円）および減価償却費5億54百万円（同5億99百万円）があるものの、たな卸資産の増加額3億74百万円（同9億29百万円）、仕入債務の減少額9億15百万円（同26億59百万円）および法人税等の支払額9億61百万円（同10億64百万円）があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、4億40百万円（前年同期比6億63百万円減）となりました。これは主に、新規出店およびリニューアルを中心とする有形固定資産の取得による支出4億48百万円（前年同期6億64百万円）があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得た資金は、1億47百万円（前年同期比33億40百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27億95百万円（前年同期3億53百万円）があったものの、短期借入金の増加額15億50百万円（同5億50百万円）および長期借入による収入17億円（同40億円）があったためです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売の状況

事業の種類別売上高

	売上高（百万円）	構成比（％）		前年同期比（％）
家電事業				
家電商品	23,094	43.9		102.0
一般家電商品	7,352	14.0		106.9
季節・冷蔵庫商品	5,498	10.4		98.8
ビジュアル商品	8,136	15.5		99.4
オーディオ商品	2,107	4.0		104.9
情報・通信商品	22,734	43.2		101.5
エンタテインメント商品	5,047	9.6		93.7
その他	1,737	3.3		82.8
商品別売上高合計	52,613	100.0	97.9	100.2
リサイクル事業	1,147		2.1	114.5
連結売上高	53,761		100.0	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

地区別売上高

	売上高（百万円）	構成比（％）		前年同期比（％）
家電事業				
北海道地区	6,479	12.3		102.2
青森地区	6,503	12.4		94.6
秋田地区	7,044	13.4		97.3
岩手地区	7,479	14.2		93.8
宮城地区	11,602	22.0		98.6
山形地区	3,085	5.9		99.9
福島地区	6,389	12.1		93.6
神奈川地区	4,027	7.7		168.2
家電事業合計	52,613	100.0	97.9	100.2
リサイクル事業	1,147		2.1	114.5
連結売上高	53,761		100.0	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 仕入の状況
事業の種類別仕入高

	仕入高(百万円)	構成比(%)		前年同期比(%)
家電事業				
家電商品	18,355	43.3		98.8
一般家電商品	5,479	12.9		105.0
季節・冷蔵庫商品	4,497	10.6		97.3
ビジュアル商品	6,711	15.9		94.7
オーディオ商品	1,666	3.9		101.4
情報・通信商品	18,605	43.9		98.5
エンタテインメント商品	3,940	9.3		94.7
その他	1,467	3.5		97.3
商品別仕入高合計	42,369	100.0	99.1	98.2
リサイクル事業	394		0.9	113.9
連結仕入高	42,763		100.0	98.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としては、成熟した家電需要と激化する競合環境の中で、市場に埋没することなく会社の成長を継続させるため、競合との差異化を明確にし、自社の独自性でお客様のご支持が得られる店舗ブランドの確立を早期に実現することであります。

営業面では、顧客接点を強化した地域密着型の店舗活動で、顧客ロイヤリティを高める施策の展開に具体化に取り組んでまいります。さらに、店舗の運営プロセスの見直しを進め、お客様サービスのレベルアップと業務効率化によるローコスト体質を目標に、店舗運営基盤の強化を図ってまいります。また、店舗競争力を強化するためのスクラップ・アンド・ビルドを継続し、店舗の移転やリニューアルを進め既存店の活性化も一層進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに計画した設備計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
デンコードー 十和田店	十和田市	家電事業	販売店舗	318	9	自己資金 及び借入金	平成17年11月	平成18年3月	2,310
デンコードー エコプラス 十和田店	十和田市	家電事業 リサイクル 事業	販売店舗	325	-	"	平成17年11月	平成18年3月	2,392

(3) 重要な設備計画の完了

株式会社デンコードーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新設等については、次のとおり完了し、営業を開始しております。

会社名 事業所名	所在地	完了年月日	営業開始年月	売場面積 (㎡)
デンコードー宮古店	宮古市	平成17年6月	平成17年7月	1,815

(注) 前連結会計年度末に計画しておりました、デンコードー新庄店および須賀川店の完了予定年月は、平成17年9月から平成17年10月に変更となり、同月より営業を開始いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,447,652	15,447,652	ジャスダック証券取引所	-
計	15,447,652	15,447,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	15,447,652	-	2,866	-	2,518

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上 元延	仙台市太白区八木山弥生町18番15号	1,233	7.98
デンコードー従業員持株会	宮城県名取市上余田字千刈田308	1,081	7.00
井上 公延	仙台市太白区青山1丁目30番17号	1,005	6.51
有限会社井上インベスト	仙台市太白区八木山弥生町18番15号	970	6.28
井上 恵右	仙台市太白区八木山本町1丁目15番地の4	740	4.79
井上 万智子	仙台市太白区鹿野3丁目26番36号	604	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	568	3.68
ギガスケーズデンキ株式会社	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	495	3.21
有限会社フレックス	青森県青森市浜田2丁目7番4号 コンフォート浜田A-101	475	3.07
松田 朝子	仙台市太白区鹿野3丁目26番36号	448	2.91
計	-	7,624	49.35

(注) 上記のほか、自己株式が629千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 14,785,000	29,570	-
単元未満株式	普通株式 33,152	-	-
発行済株式総数	15,447,652	-	-
総株主の議決権	-	29,570	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デンコードー	仙台市宮城野区榴岡一丁目7番10号	629,500	-	629,500	4.08
計	-	629,500	-	629,500	4.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	930	878	902	953	928	1,155
最低(円)	831	820	835	860	863	910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,270		2,287		2,769	
2. 売掛金		2,737		2,836		3,750	
3. 有価証券		0		0		0	
4. たな卸資産		14,537		14,470		14,095	
5. その他		1,097		1,171		1,278	
貸倒引当金		1		0		2	
流動資産合計		20,641	46.7	20,765	46.4	21,893	47.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	11,112		10,837		11,478	
(2) 土地	2 3	4,376		4,272		4,376	
(3) その他		505	15,994	496	15,606	283	16,139
2. 無形固定資産			74		58		64
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金・敷金		5,210		5,378		5,382	
(2) その他		2,337		3,020		2,696	
貸倒引当金		90	7,457	89	8,310	91	7,987
固定資産合計		23,526	53.3	23,975	53.6	24,190	52.5
資産合計		44,168	100.0	44,741	100.0	46,084	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,467		6,573		7,489	
2. 短期借入金	2	7,689		6,253		6,436	
3. 一年以内償還社債		1,000		-		-	
4. 未払法人税等		-		541		1,006	
5. 賞与引当金		674		666		653	
6. ポイント割引引当金		618		669		632	
7. その他		2,770		2,238		2,837	
流動負債合計		18,221	41.3	16,941	37.9	19,056	41.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	4,570		4,867		4,230	
2. 退職給付引当金		1,990		2,166		2,113	
3. 役員退職慰労引当 金		413		413		413	
4. その他		806		676		794	
固定負債合計		7,781	17.6	8,123	18.1	7,550	16.4
負債合計		26,003	58.9	25,065	56.0	26,607	57.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		6	0.0	6	0.0	7	0.0
(資本の部)							
資本金		2,866	6.5	2,866	6.4	2,866	6.2
資本剰余金		2,518	5.7	2,518	5.6	2,518	5.5
利益剰余金		13,236	30.0	14,350	32.1	14,336	31.1
その他有価証券評価 差額金		91	0.2	419	1.0	258	0.6
自己株式		554	1.3	486	1.1	510	1.1
資本合計		18,158	41.1	19,668	44.0	19,469	42.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		44,168	100.0	44,741	100.0	46,084	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			53,511	100.0		53,761	100.0		119,280	100.0
売上原価			42,564	79.5		42,388	78.9		95,268	79.9
売上総利益			10,947	20.5		11,372	21.1		24,012	20.1
販売費及び一般管理 費	1		10,760	20.2		10,979	20.4		22,717	19.0
営業利益			186	0.3		393	0.7		1,294	1.1
営業外収益										
1. 受取利息		15			18			37		
2. 受取配当金		4			4			5		
3. 仕入割引		667			605			1,389		
4. 保険精算金		132			-			132		
5. その他		205	1,026	1.9	208	837	1.6	490	2,054	1.7
営業外費用										
1. 支払利息		32			38			75		
2. 不動産管理費用		26			30			48		
3. その他		13	72	0.1	4	73	0.1	19	143	0.1
経常利益			1,140	2.1		1,157	2.2		3,205	2.7
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	137			9			186		
2. 減損損失	3	-			463			-		
3. 電話加入権評価 損		-			-			14		
4. 賃借契約解約損		-			2			18		
5. 訴訟和解金		-	137	0.3	-	475	0.9	4	223	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,002	1.8		682	1.3		2,982	2.5
法人税、住民税及 び事業税		389			503			1,381		
法人税等調整額		52	441	0.8	119	383	0.7	73	1,307	1.1
少数株主利益(減 算)			0	0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利 益			560	1.0		299	0.6		1,673	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,518		2,518		2,518
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		0	0	-	-	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,518		2,518		2,518
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,963		14,336		12,963
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		560	560	299	299	1,673	1,673
利益剰余金減少高							
1. 配当金		271		266		271	
2. 役員賞与		15		11		15	
3. 自己株式処分差損		0	286	7	285	13	300
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,236		14,350		14,336

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,002	682	2,982
減価償却費		599	554	1,283
ポイント割引引当金の増減額(減少:)		17	36	31
退職給付引当金の増減額(減少:)		54	53	176
その他引当金の増減額(減少:)		20	8	1
受取利息及び受取配当金		20	23	43
支払利息		32	38	75
固定資産売却益		0	-	-
減損損失		-	463	-
固定資産除却損及び評価損		137	9	200
売上債権の増減額(増加:)		590	914	421
たな卸資産の増減額(増加:)		929	374	487
仕入債務の増減額(減少:)		2,659	915	638
前受金の増減額(減少:)		152	230	62
その他		478	429	316
小計		1,785	786	2,907
利息及び配当金の受取額		20	23	43
利息の支払額		35	38	77
火災保険金の受取額		36	-	50
法人税等の支払額		1,064	961	1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,828	189	1,427

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		149	-	209
有形固定資産の取得 による支出		664	448	1,506
有形固定資産の売却 による収入		1	-	1
無形固定資産の取得 による支出		0	-	6
保証金・敷金の差入 による支出		430	147	866
保証金・敷金の返還 による収入		138	139	316
貸付金の回収による 収入		15	15	30
その他		14	-	1
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,104	440	2,242
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減 額(減少:)		550	1,550	700
長期借入による収入		4,000	1,700	4,500
社債の償還による支 出		-	-	1,000
長期借入金の返済に よる支出		353	2,795	1,198
自己株式取得による 支出		406	1	407
配当金の支払額		271	265	271
その他		29	39	52
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,488	147	870

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少額:)		444	482	55
現金及び現金同等物の 期首残高		2,715	2,770	2,715
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,270	2,287	2,770

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャスト、株式会社神奈川デンコードーの4社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社神奈川デンコードーについては、当中間連結会計期間において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャストおよび株式会社神奈川デンコードーの4社であります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、株式会社メディアキャストおよび株式会社神奈川デンコードーの4社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社神奈川デンコードーについては、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 総平均法による低価法 ただし、オーディオ・ビジュアルソフト、TVゲームソフト・機器、書籍およびリサイクル商品等については、移動平均法による原価法もしくは売価還元法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 平成16年6月29日定時株主総会の日をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．ポイント割引引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．ポイント割引引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 税金費用に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 税金費用に関する事項 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は463百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 流動負債の「未払法人税等」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払法人税等」は436百万円でありま す。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,979百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,783百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,429百万円</p>																		
<p>2 担保提供資産 下記資産は短期借入金870百万円、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)1,710百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468</td> </tr> </table>	建物	528百万円	土地	1,939	計	2,468	<p>2 担保提供資産 下記資産は短期借入金645百万円、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)2,285百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,546</td> </tr> </table>	建物	469百万円	土地	2,077	計	2,546	<p>2 担保提供資産 下記資産は短期借入金 1,312百万円、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)1,647百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589</td> </tr> </table>	建物	512百万円	土地	2,077	計	2,589
建物	528百万円																			
土地	1,939																			
計	2,468																			
建物	469百万円																			
土地	2,077																			
計	2,546																			
建物	512百万円																			
土地	2,077																			
計	2,589																			
<p>3 未利用用地 243百万円</p>		<p>3 未利用用地 242百万円</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">834百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,228</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> </table>	広告宣伝費	834百万円	給与及び手当	3,228	退職給付費用	150	賞与引当金繰入額	674	役員退職慰労引当金繰入額	3	地代家賃	1,332	減価償却費	609	建物及び構築物	121百万円	その他	15	計	137	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,413</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>3 減損損失の内訳</p> <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山形県</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福島県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、収益性が低下又は用途変更が予定されている資産グループ及び、主要資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。なお、閉鎖後廃棄を予定している店舗設備については、原則として正味売却価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	849百万円	給与及び手当	3,413	退職給付費用	153	賞与引当金繰入額	666	地代家賃	1,438	減価償却費	556	建物及び構築物	0百万円	その他	9	計	9	用途	場所	種類	金額	店舗	北海道	建物及び構築物	131百万円	山形県	構築物		その他	その他	2	賃貸不動産	宮城県	建物及び構築物	218	福島県	土地	75	その他	その他	6	遊休不動産	宮城県	土地	29	合計			463	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,378</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,796</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,086百万円	貸倒引当金繰入額	0	給与及び手当	7,378	退職給付費用	377	賞与引当金繰入額	653	役員退職慰労引当金繰入額	3	地代家賃	2,796	減価償却費	1,294	建物及び構築物	154百万円	その他	31	計	186
広告宣伝費	834百万円																																																																																													
給与及び手当	3,228																																																																																													
退職給付費用	150																																																																																													
賞与引当金繰入額	674																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																																																													
地代家賃	1,332																																																																																													
減価償却費	609																																																																																													
建物及び構築物	121百万円																																																																																													
その他	15																																																																																													
計	137																																																																																													
広告宣伝費	849百万円																																																																																													
給与及び手当	3,413																																																																																													
退職給付費用	153																																																																																													
賞与引当金繰入額	666																																																																																													
地代家賃	1,438																																																																																													
減価償却費	556																																																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																																																													
その他	9																																																																																													
計	9																																																																																													
用途	場所	種類	金額																																																																																											
店舗	北海道	建物及び構築物	131百万円																																																																																											
	山形県	構築物																																																																																												
	その他	その他	2																																																																																											
賃貸不動産	宮城県	建物及び構築物	218																																																																																											
	福島県	土地	75																																																																																											
	その他	その他	6																																																																																											
遊休不動産	宮城県	土地	29																																																																																											
合計			463																																																																																											
広告宣伝費	2,086百万円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	0																																																																																													
給与及び手当	7,378																																																																																													
退職給付費用	377																																																																																													
賞与引当金繰入額	653																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																																																													
地代家賃	2,796																																																																																													
減価償却費	1,294																																																																																													
建物及び構築物	154百万円																																																																																													
その他	31																																																																																													
計	186																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,270百万円 有価証券 0 現金及び現金同等物 <u>2,270</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,287百万円 有価証券 0 現金及び現金同等物 <u>2,287</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,769百万円 有価証券 0 現金及び現金同等物 <u>2,770</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,190</td> <td>945</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>121</td> <td>30</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,311</td> <td>975</td> <td>1,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	2,190	945	1,245	無形固定資産	121	30	91	合計	2,311	975	1,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,160</td> <td>1,113</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>187</td> <td>80</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,347</td> <td>1,194</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	2,160	1,113	1,046	無形固定資産	187	80	106	合計	2,347	1,194	1,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,173</td> <td>976</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>117</td> <td>38</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,291</td> <td>1,014</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	2,173	976	1,197	無形固定資産	117	38	79	合計	2,291	1,014	1,276
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	2,190	945	1,245																																															
無形固定資産	121	30	91																																															
合計	2,311	975	1,336																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	2,160	1,113	1,046																																															
無形固定資産	187	80	106																																															
合計	2,347	1,194	1,152																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	2,173	976	1,197																																															
無形固定資産	117	38	79																																															
合計	2,291	1,014	1,276																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	422百万円	1年超	914	合計	1,336	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	421百万円	1年超	731	合計	1,152	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	428百万円	1年超	848	合計	1,276																														
1年内	422百万円																																																	
1年超	914																																																	
合計	1,336																																																	
1年内	421百万円																																																	
1年超	731																																																	
合計	1,152																																																	
1年内	428百万円																																																	
1年超	848																																																	
合計	1,276																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	217百万円	(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229百万円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>420百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	420百万円	減価償却費相当額	420百万円																																				
支払リース料	217百万円																																																	
減価償却費相当額	217百万円																																																	
支払リース料	229百万円																																																	
減価償却費相当額	229百万円																																																	
支払リース料	420百万円																																																	
減価償却費相当額	420百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,299百万円 1年超 23,947 合計 26,246 (貸主側) 未経過リース料 1年内 56百万円 1年超 602 合計 659	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,374百万円 1年超 22,896 合計 25,271 (貸主側) 未経過リース料 1年内 122百万円 1年超 611 合計 733	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,339百万円 1年超 23,094 合計 25,433 (貸主側) 未経過リース料 1年内 71百万円 1年超 452 合計 524

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	323	476	153
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	323	476	153

(注) 減損処理にあたっては、下落率が30%以上の株式について著しく下落したものと判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	141

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	450	1,152	702
(2) 債券			
国債・地方債等	29	29	0
社債	-	-	-
その他	29	31	1
(3) その他	-	-	-
合計	510	1,214	703

(注) 減損処理にあたっては、下落率が30%以上の株式について著しく下落したものと判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	450	884	434
(2) 債券			
国債・地方債等	29	29	0
社債	-	-	-
その他	29	29	0
(3) その他	-	-	-
合計	510	944	434

(注) 減損処理にあたっては、下落率が30%以上の株式について著しく下落したものと判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	家電事業 (百万円)	リサイクル事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,509	1,002	53,511	-	53,511
(2) セグメント間の売上高又は 振替高	5	-	5	(5)	-
計	52,514	1,002	53,517	(5)	53,511
営業費用	52,374	956	53,330	(5)	53,325
営業利益	140	45	186	-	186

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

家電事業 家電・情報・通信・エンタテインメント商品等

リサイクル事業 一般家庭用品・AV・パソコン等

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	家電事業 (百万円)	リサイクル事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,613	1,147	53,761	-	53,761
(2) セグメント間の売上高又は 振替高	1	-	1	(1)	-
計	52,614	1,147	53,762	(1)	53,761
営業費用	52,294	1,075	53,369	(1)	53,368
営業利益	320	72	393	-	393

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

家電事業 家電・情報・通信・エンタテインメント商品等

リサイクル事業 一般家庭用品・AV・パソコン等

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	家電事業 (百万円)	リサイクル事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,189	2,090	119,280	-	119,280
(2) セグメント間の売上高又は 振替高	7	-	7	(7)	-
計	117,196	2,090	119,287	(7)	119,280
営業費用	116,009	1,983	117,992	(7)	117,985
営業利益	1,187	107	1,294	-	1,294

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

家電事業 家電・情報・通信・エンタテインメント商品等

リサイクル事業 一般家庭用品・AV・パソコン等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,232.79円	1株当たり純資産額 1,327.35円	1株当たり純資産額 1,315.88円
1株当たり中間純利益 37.20円	1株当たり中間純利益 20.23円	1株当たり当期純利益 111.40円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 36.99円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 20.18円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 110.77円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	560	299	1,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	11
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(11)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	560	299	1,662
期中平均株式数(千株)	15,077	14,803	14,922
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	87	38	85
(うち自己株式取得方式によるスト ックオプション(千株))	87	38	85
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,049		2,074		2,566	
2.売掛金		2,725		2,824		3,738	
3.有価証券		0		0		0	
4.たな卸資産		14,141		14,000		13,655	
5.その他		1,058		1,143		1,245	
貸倒引当金		1		0		1	
流動資産合計		19,972	47.0	20,043	46.7	21,203	47.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	9,263		9,052		9,619	
(2)土地	2 3	4,376		4,272		4,376	
(3)その他		1,355		1,337		1,193	
有形固定資産合計		14,996		14,662		15,190	
2.無形固定資産		69		49		54	
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金・敷金		5,167		5,189		5,188	
(2)その他		2,395		3,020		2,690	
貸倒引当金		90		89		91	
投資その他の資産 合計		7,471		8,120		7,788	
固定資産合計		22,537	53.0	22,833	53.3	23,032	52.1
資産合計		42,510	100.0	42,876	100.0	44,236	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		806		667		1,148	
2.買掛金		4,656		5,903		6,339	
3.短期借入金	2	6,989		5,353		5,586	
4.一年内償還社債		1,000		-		-	
5.未払法人税等		-		506		960	
6.賞与引当金		610		623		590	
7.ポイント割引引当 金		618		669		632	
8.その他		2,713		2,088		2,800	
流動負債合計		17,395	40.9	15,810	36.9	18,058	40.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	4,570		4,867		4,230	
2. 退職給付引当金		1,990		2,166		2,113	
3. 役員退職慰労引当金		413		413		413	
4. その他		134		190		162	
固定負債合計		7,109	16.7	7,638	17.8	6,919	15.7
負債合計		24,504	57.6	23,448	54.7	24,977	56.5
(資本の部)							
資本金		2,866	6.8	2,866	6.7	2,866	6.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,518		2,518		2,518	
資本剰余金合計		2,518	5.9	2,518	5.9	2,518	5.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		293		293		293	
2. 任意積立金		11,934		13,222		11,934	
3. 中間(当期)未処分利益		859		598		1,900	
利益剰余金合計		13,086	30.8	14,113	32.9	14,128	31.9
その他有価証券評価差額金		88	0.2	415	1.0	255	0.6
自己株式		554	1.3	486	1.2	510	1.2
資本合計		18,006	42.4	19,427	45.3	19,258	43.5
負債資本合計		42,510	100.0	42,876	100.0	44,236	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			52,514	100.0		52,614	100.0		117,195	100.0
売上原価			42,244	80.4		42,023	79.9		94,601	80.7
売上総利益			10,269	19.6		10,590	20.1		22,594	19.3
販売費及び一般管理 費			10,103	19.3		10,253	19.5		21,379	18.3
営業利益			165	0.3		337	0.6		1,215	1.0
営業外収益	2		1,002	1.9		831	1.6		2,012	1.7
営業外費用	3		84	0.1		84	0.1		178	0.1
経常利益			1,083	2.1		1,084	2.1		3,048	2.6
特別損失	4		137	0.3		475	0.9		223	0.2
税引前中間(当 期)純利益			946	1.8		608	1.2		2,825	2.4
法人税、住民税及 び事業税		358			468			1,309		
法人税等調整額		59	417	0.8	130	338	0.7	67	1,241	1.1
中間(当期)純利 益			528	1.0		270	0.5		1,583	1.3
前期繰越利益			331			335			331	
自己株式処分差損			0			7			13	
中間(当期)未処 分利益			859			598			1,900	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による低価法 ただし、オーディオ・ビジュアルソフト、TVゲームソフト・機器および書籍については、移動平均法による原価法もしくは売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生した期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成16年6月29日定時株主総会の日をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント割引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント割引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生した期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 税金費用に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税金費用に関する事項 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は463百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 流動負債の「未払法人税等」は、前中間会計期間末は「その他」に含めて表示してありましたが、当中間会計期間末においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「未払法人税等」は405百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,772百万円</p> <p>2 担保提供資産 下記資産は短期借入金870百万円、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)1,710百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468</td> </tr> </table> <p>3 未利用用地 243百万円</p> <p>4 保証債務 長期未払金及びリース債務に対する保証債務 株式会社エコプラス 908百万円</p>	建物	528百万円	土地	1,939	計	2,468	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,505百万円</p> <p>2 担保提供資産 下記資産は短期借入金 645百万円、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む) 2,285百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,546</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 長期未払金及びリース債務に対する保証債務 株式会社エコプラス 865百万円</p>	建物	469百万円	土地	2,077	計	2,546	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,186 百万円</p> <p>2 担保提供資産 下記資産は短期借入金 1,312百万円、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)1,647百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589</td> </tr> </table> <p>3 未利用用地 242百万円</p> <p>4 保証債務 長期未払金及びリース債務に対する保証債務 株式会社エコプラス 885百万円</p>	建物	512百万円	土地	2,077	計	2,589
建物	528百万円																			
土地	1,939																			
計	2,468																			
建物	469百万円																			
土地	2,077																			
計	2,546																			
建物	512百万円																			
土地	2,077																			
計	2,589																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 564百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 19百万円</p> <p>仕入割引 667百万円</p> <p>保険精算金 132百万円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 29百万円</p> <p>不動産管理費用 40百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 136百万円</p> <p>その他 1</p> <p>計 137</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 518百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 17百万円</p> <p>仕入割引 605百万円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 36百万円</p> <p>不動産管理費用 43百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>その他 9</p> <p>計 9</p> <p>減損損失(注) 463</p> <p>(注) 減損損失の内訳</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店 舗</td> <td>北海道</td> <td>建物</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸 不動産</td> <td>宮城県</td> <td>建物</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>宮城県</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、収益性が低下又は用途変更が予定されている資産グループ及び、主要資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。なお、閉鎖後廃棄を予定している店舗設備については、原則として正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店 舗	北海道	建物	131百万円	山形県	その他	2	その他	賃貸 不動産	宮城県	建物	218	福島県	土地	75	その他	その他	6	遊休 不動産	宮城県	土地	29	合計			463	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,210百万円</p> <p>無形固定資産 1百万円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 40百万円</p> <p>仕入割引 1,389百万円</p> <p>保険精算金 132百万円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 74百万円</p> <p>不動産管理費用 87百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 154百万円</p> <p>その他 31</p> <p>計 186</p>
用途	場所	種類	金額																													
店 舗	北海道	建物	131百万円																													
	山形県	その他	2																													
	その他																															
賃貸 不動産	宮城県	建物	218																													
	福島県	土地	75																													
	その他	その他	6																													
遊休 不動産	宮城県	土地	29																													
合計			463																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> <td style="text-align: right;">804</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,786	774	1,011	無形固定資産	121	30	91	合計	1,907	804	1,102	1年内	371百万円	1年超	731	合計	1,102	支払リース料	192百万円	減価償却費相当額	192百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> <td style="text-align: right;">868</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> <td style="text-align: right;">949</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,648	868	779	無形固定資産	187	80	106	合計	1,835	949	886	1年内	353百万円	1年超	532	合計	886	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	196百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> <td style="text-align: right;">778</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,721	778	943	無形固定資産	117	38	79	合計	1,839	816	1,023	1年内	370百万円	1年超	652	合計	1,023	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	385百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 その他	1,786	774	1,011																																																																													
無形固定資産	121	30	91																																																																													
合計	1,907	804	1,102																																																																													
1年内	371百万円																																																																															
1年超	731																																																																															
合計	1,102																																																																															
支払リース料	192百万円																																																																															
減価償却費相当額	192百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 その他	1,648	868	779																																																																													
無形固定資産	187	80	106																																																																													
合計	1,835	949	886																																																																													
1年内	353百万円																																																																															
1年超	532																																																																															
合計	886																																																																															
支払リース料	196百万円																																																																															
減価償却費相当額	196百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 その他	1,721	778	943																																																																													
無形固定資産	117	38	79																																																																													
合計	1,839	816	1,023																																																																													
1年内	370百万円																																																																															
1年超	652																																																																															
合計	1,023																																																																															
支払リース料	385百万円																																																																															
減価償却費相当額	385百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,299百万円 1年超 23,947 合計 26,246 (貸主側) 未経過リース料 1年内 56百万円 1年超 602 合計 659	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,333百万円 1年超 22,293 合計 24,627 (貸主側) 未経過リース料 1年内 122百万円 1年超 611 合計 733	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 2,339百万円 1年超 23,094 合計 25,433 (貸主側) 未経過リース料 1年内 71百万円 1年超 452 合計 524

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月12日東北財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月13日東北財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月9日東北財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日東北財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年7月12日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社デンコードー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンコードーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンコードー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社デンコードー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンコードーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンコードー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社デンコードー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンコードーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンコードーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社デンコードー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンコードーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンコードーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。